

行政視察報告書

行政視察の結果について、下記のとおり報告します。

令和8年5月18日


光市議会議長 森戸 芳史 様

議員 早稲田 真弓

記

- 調査年月日 ①令和8年4月21日（火） 13:30～15:00
②令和8年4月22日（水） 13:00～14:30
- 調査市等 ①長崎県島原市
②福岡県飯塚市
- 調査結果 別紙のとおり

調査結果①

日 時	令和 8 年 4 月 21 日 (火) 13 : 30 ~ 15 : 00	
調 査 市 等	長崎県島原市	
調 査 事 項	公共交通 (予約・あいのり・たしろ号)	
説 明 者	政策企画課 平川 健太氏 等	

島原市の概要

島原市 (しまばらし) は、長崎県南東部にある市で、島原半島の中心都市であり、島原城や武家屋敷など旧城下町の街並みが残っている。島原湧水群があり、水の郷百選や遊歩百選に選ばれている。市の西部には標高 1,483m の平成新山をはじめとした雲仙岳の山々があり、東向きに裾野が広がる。東は有明海に面する。東部の海岸沿いに人口 (39,687 人 2026 年 4 月 1 日時点) が多く、国道 251 号と島原鉄道が海岸沿いを縦断する。

予約・あいのり・たしろ号の取組について

< 定時定路予約制でスタート >

- ・平成 30 年度から先進地の事例を視察、地元町内会などと協議を重ね、島原市出身の弁護士「田代則春」様の寄附により 4 台の車両を購入
- ・令和 2 年 3 月 定時・定路の予約制としてコミュニティバスを運行開始。既存の路線バスと競合するため、路線バスの通っていないルートを設定。(北部エリア 1 日 4 便、運賃 200 円、乗車日の 3 日前から前日の 17 時までに予約が必要)

※利用者のニーズに合っていなかった。

利用者が増えず、市民から「空気を運んでいる」と低評価、運行事業者からも、予約がなくても従業員を確保する必要があると、不満の声があった。

< 大きな転機…市内バス路線廃止 >

- ・令和 3 年 10 月、島原鉄道株式会社は全 21 系統のうち 6 路線 18 系統を廃止した。

< 見直しから現在の状況へ >

・定時定路での運行方法では、路線バスが通らなくなった地域をカバーするだけの、輸送能力は無い。しかし、競合のため避けていた路線バスのルートを運行しても支障が無くなったため、市内タクシー会社 7 社に運行を委託。

・**A I の本格的活用**…市内全域の停留所間で移動可能。市内どこからでも中心部へ乗換無し、**乗車 30 分前までの予約受付を実現。**

・**停留所を増設**…119 箇所⇒**251 箇所** (ドラッグストア・コンビニなどを中心に設置)

・**運航時間の延長**…8 時台～15 時⇒**7 時～18 時** (バスの代替機能：**毎日運行**)

※令和 2 年度 704 名 (月平均 60 名) の利用者が、現在は 5,000 名を超える月もあり、約 80 倍以上に増加している。

<利用者の傾向>

- ・平日午前中に利用が集中。(主な目的は通勤、通院、買い物)
- ・65歳以上の高齢者が全体の3分の2を占める。(75歳～84歳までの女性が4分の1)
- ・予約方法は電話が6割弱、ネット4割強(徐々にネット予約が増えてきている)

<令和6年度決算概要>

運賃収入	1,100万円
経費の区分	概算額
運行事業費補助金	4,560万円
予約システム保守委託料	330万円
予約受付業務委託料	1,160万円
消耗品・通信運搬費	70万円
経費合計	6,120万円



- 特別交付税(約80%)
4,900万円
- 市の負担 1.220万円

<現在の課題>

- ・人件費や原油価格の高騰によるコスト増(前年度比約800万円増)
- ・高齢者や交通手段の縮小による需要増
- ・年間走行距離が約6万kmの車両もあり、更新が必要

<質疑>

Q. クレーム対応とクレームの主な内容について

A. クレームは市の担当職員2名が受け付けている。主なクレームは、バスの運転手の接客態度についてである。


<所感>

予約・あいのり・たしろ号の取り組みは、現在の高齢化社会における市民ニーズに的確に応える素晴らしいサービスだと感じた。1点目は定時・定路ではなく、予約制で自由に乗降停留所が選べること、2点目はAIを導入しているものの電話予約もOKという点、AIを使いこなせない高齢者に優しいと思った。3点目は何より、停留所の数が多いということ。

また、持続可能な運営やさらなる利便性の向上を目指し、財源確保に向けた車体広告やスポンサー制度などにも取り組んでいることも評価できる。

本市においても、高齢者の方から移動について多くの要望が寄せられ、急務の課題である。物価高騰により経費も増大となることが推測され、また運転手不足などの問題はあるが、市民ニーズに応えるという意味では取り組みを真剣に考えるべきだとあらためて感じた。最初から島原市の「予約・あいのり・たしろ号」と同じことは難しいかもしれないが、少しでも本市の市民の移動手段が進んでいくよう提案していきたいと思う。

調査結果②

日 時	令和 8 年 4 月 22 日 (水) 13 : 00 ~ 14 : 30	
調 査 市 等	福岡県飯塚市	
調 査 事 項	公共施設マネジメント	
説 明 者	財産活用課 大田 智広氏 等	

<飯塚市の概要>

飯塚市は、面積 213.96 キロ平方メートル、人口 123,098 人（令和 8 年 4 月 1 日時点）で、東は田川市を中心とする田川圏域に隣接し、西は福岡都市圏域に近接している。

気候は、盆地を形成しているため夏冬、昼夜の気温差が大きく、内陸性気候の特徴を示している。

近畿大学産業理工学部、近畿大学九州短期大学、九州工業大学情報工学部の 3 つの大学が立地し、約 6,400 人の学生と約 500 人の教職員がおり、学園都市を形成し、高度な研究開発や将来を担う人材の育成が行われている。

<これまでの変遷> 基本方針・実施計画

平成 20 年 3 月に飯塚市公共施設等のあり方に関する基本方針を定め、平成 21 年 2 月に飯塚市公共施設等のあり方に関する第 1 次実施計画、平成 23 年 3 月には小中学校の再編整備を掲げ第 2 次実施計画、平成 29 年 7 月に第 3 次実施計画、令和 7 年 12 月第 3 次基本方針、令和 8 年 3 月に第 4 次実施計画を策定している。

第 3 次公共施設等のあり方に関する基本方針では、計画期間を令和 8 年度から令和 17 年度までの 10 年間とし、社会経済情勢の変化などにより、必要に応じ見直しを行うこととしている。

<これまでの取組> 主な取り組みを抜粋

施設区分	主な取組	延床面積の縮減
学校教育施設	小中一貫校への統合、給食センターの廃止など	4,865 m ² の縮減
市民生活・環境施設	公営住宅の解体、売却など	9,990 m ² の縮減
スポーツ・レクリエーション施設	総合体育館への統合など	1,562 m ² の縮減
児童福祉施設	こども園の民間移譲、保育所の用途廃止	978 m ² の縮減
社会福祉施設	保健福祉総合センターハーモニーと庄内交流センターの統合	1,524 m ² の縮減
産業系施設	いづかスポーツリゾートへ再整備	1,982 m ² の縮減

<課題>

- ・対象となる公共施設は、延床面積が 740,519 m²であり、学校教育施設（約 30%）と公営住宅（約 33%）が多くを占める。
- ・義務的経費をはじめとする全般的な費用増加が起きており、投資的経費など公共施設等の維持管理・改修・更新を行うための財源の確保が厳しい状況である。
- ・人口一人当たりの延床面積は類似団体の平均値より、約 1.4 倍高い水準となっており、特に公営住宅では約 1.6 倍となっている。今後 30 年以内に更新の必要がある施設が多い。

<所感>

飯塚市は平成 20 年から「公共施設等のあり方に関する基本方針」を定め、人口減少、人口構成への変化への対応を考慮し、公共施設マネジメントに取り組んでいる。基本方針の策定にあたり、市民アンケートを実施し、市民ニーズの反映を図ろうとしている点は参考になる。

規模は違うが、飯塚市の抱える課題は本市においても同様だと感じた。公共施設マネジメントは、施設の老朽化が進む中、人口規模や年齢構成に見合った施設規模、機能の見直しを必要とする難しい課題である。原材料や人件費など物価高騰の社会情勢も厳しい状況ではあるが、将来に負担を残さないように、縮減や規模・面積の最適化など整理を進めていく必要がある。今後も他市町の調査研究を続け、本市の参考になる事例を見つけていけると良いと思う。